



平成18年3月期 中間決算短信目次

	ページ
中間決算短信(連結)	1
1. 企業集団の状況	2
2. 経営の方針及び経営成績	3 ~ 7
3. 中間連結貸借対照表	8
4. 中間連結損益計算書	9
5. 中間連結剰余金計算書	9
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11 ~ 12
注記事項	12
7. セグメント情報	13
8. 生産、受注及び販売の状況	14
9. 有価証券の時価等	14
10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益	14
中間決算短信(個別)	
11. 個別財務諸表の概要	15
12. 中間貸借対照表(個別)	16
13. 中間損益計算書(個別)	17
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	18
注記事項	19

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 中央電気工業株式会社

コード番号 5566

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 力久 勉 TEL (03) 3591 - 1402

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日

親会社等の名称 住友金属工業株式会社 (コード番号 5405) 親会社等における当社の議決権保有比率: 29.41%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,614	11.1	858	63.0	844	63.1
16年 9月中間期	13,067	43.3	2,321	612.6	2,289	736.7
17年 3月期	27,466		5,319		5,248	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	353	61.1	12.81		-	
16年 9月中間期	907	565.5	32.90		-	
17年 3月期	2,609		93.84		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 27,587,374株 16年 9月中間期 27,595,717株 17年 3月期 27,594,007株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	21,719		10,306		47.5	373.60		
16年 9月中間期	23,237		8,260		35.5	299.33		
17年 3月期	24,329		10,002		41.1	361.84		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 27,587,102株 16年 9月中間期 27,594,838株 17年 3月期 27,588,326株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	2,521		311		277		2,194	
16年 9月中間期	79		163		1,383		3,389	
17年 3月期	3,782		545		2,790		5,304	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

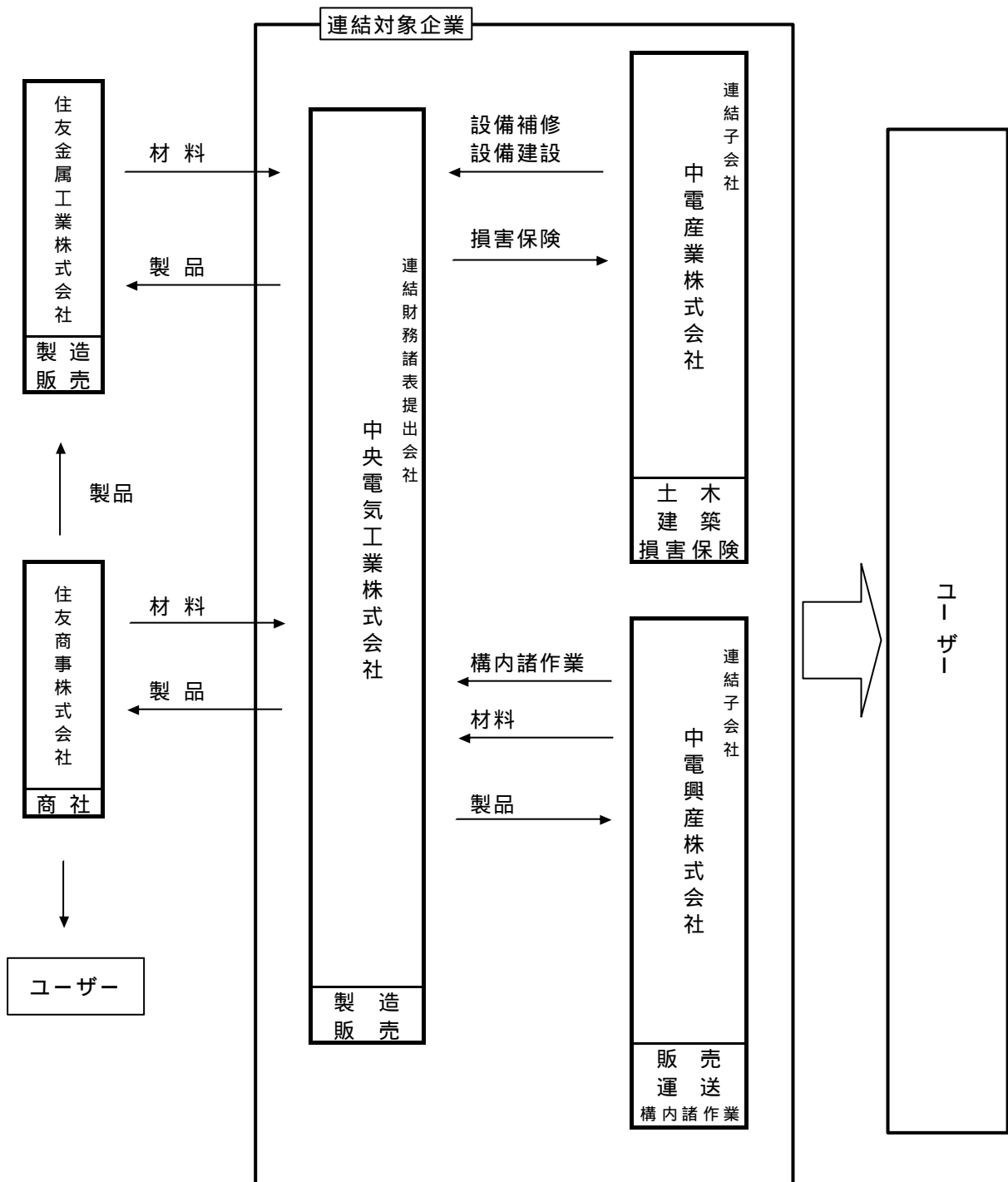
通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	23,000		1,000		500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 12銭

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料6ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当連結グループは、鉄鋼産業向けマンガン系合金鉄事業、並びに情報通信関連産業向け水素吸蔵合金などを主体とする各種機能材料事業、及び土木建築関連事業を行っております。



2 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、循環型社会に適応した事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

これらの目標の実現に向け、当社グループは、鹿島工場での一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業と、妙高工場での水素吸蔵合金を中心とする機能材料事業に経営資源を重点配分し、事業基盤の拡充・強化を推進しております。

中期的な目標として、両分野を合わせた事業規模を現在のコア事業であるマンガン系合金鉄事業に拮抗しうる規模とし、新たな収益源として確立すべく注力しております。

合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を継続することで大幅なコストダウンを図っております。更に、安価原料の使用増などによる合理化を徹底し、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注して参ります。

合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、昨年10月の灰溶融専用2号炉の稼働により、既存合金鉄電気炉2基と合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」が完成致しました。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行なって参ります。

環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤確立に繋がるものと位置づけております。

機能材料事業分野においては、ニッケル水素二次電池用水素吸蔵合金を事業の中心に位置づけております。最近、同電池では低公害ハイブリッド型自動車用二次電池の需要増加に見られるような需要構造変化の動きが出ております。

これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では、電池の性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発に最重点で取り組んで参ります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行なわれ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立がコーポレートガバナンスに関する最重要事項と考えております。

経営上の意思決定、執行及び監督

取締役会は、少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定致します。また、取締役会では、各取締役が、他の取締役の業務執行状況を監視するため、取締役相互間及び業務執行責任者との情報交換に努めております。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めております。

当社は監査役会制度を採用しています。また、内部監査を行なう組織として業務監査室を設けております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役2名は当社の親会社等である住友金属工業株式会社の従業員であります。監査役は、迅速的確に情報収集を行ない、取締役等の業務の執行状況について適法性を中心に監査しております。

監査役は、監査役としての監査に加え会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行なっております。なお、当社の会計監査人は監査法人トーマツであります。

コンプライアンス及び危機管理

当社グループのコンプライアンスの周知徹底を図ることを目的に、危機管理委員会を設置しております。また、「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ各社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口にご相談できる体制を整備しております。

透明性の確保

経営の公正さと透明性を高めるため、迅速な情報開示に努めております。

具体的には、ホームページでの情報開示を充実するとともに、株主総会の機会に株主懇談会を開催するなど、株主はじめ投資家の皆様の声を経営に反映させるべく、取り進めております。

(4) 経営成績及び財政状態

当中間期の業績

我が国経済は、原油価格の上昇など懸念材料はあるものの、個人消費の緩やかな増加と企業収益の改善及び民間設備投資の回復基調などにより、総じて堅調に推移致しました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内製造業向けの堅調な需要と中国を主としたアジア向けの輸出が堅調に推移したことにより、当中間期の粗鋼生産量は前年同期を上回る5680万トンとなりました。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移しております。

販売価格につきましては、一昨年末から世界的な需要増加を背景として急騰した合金鉄の国際市況は、海外諸国の設備増強による増産とそれによる在庫増加により前年下期以降急激に下落し、当中間期もその傾向が続きました。その結果、当中間期の販売価格は前中間期に比べ大きく下落致しました。コスト面では、原材料のマンガン鉱石、コークス及び原料輸送費が上昇し大きなコストアップとなりました。

また、環境事業につきましては、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加しております。

この結果、合金鉄事業の売上高は前中間期に比べ7%減少し、89億4千1百万円となりました。

また、ハイカーボンフェロマンガンの鹿島工場1号電気炉の改修工事を来年上期に実施することと致しました。これは、今後予想される合金鉄の需要増加に備え老朽設備の一新を行い、生産量の増加に加え、より一層の安定稼働と炉命延長を図るものであります。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、ハイブリッド車電池用は需要拡大により販売数量は増加しましたが、汎用用途や輸出品では中国品との競争激化により販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前中間期に比べ減少致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、前中間期に比べ29%減少し、22億4千4百万円となりました。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としております。経費削減等の諸施策により、収益は改善致しました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は116億1千4百万円(前中間期の連結売上高、130億6千7百万円、前期比11.1%減)、連結経常利益は8億4千4百万円(前中間期の連結経常利益22億8千9百万円)、連結中間純利益は3億5千3百万円(前中間期の連結中間純利益9億7百万円)となりました。

なお、実施を決定した鹿島工場1号電気炉の改修工事により、来年上期に発生の見込まれる設備除却損失等1億9千万円を当中間期の特別損失に計上しております。

通期の見通し

我が国経済は、企業収益の改善と民間設備投資を牽引役として、緩やかな回復基調を維持するものと思われま

合金鉄事業では、鉄鋼業界の在庫対策による減産の動きがあるものの、引き続き高水準の需要が続くものと思われま

環境事業は、順調に拡大しており、溶融固化処理量は平成16年度に比べ増加する見込みであります。

機能材料事業は、ハイブリッド車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれますが、民生用は中国市場での価格競争が激化して

これらにより、平成18年3月期の通期業績は、連結売上高230億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益5億円となる見込みであります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記の業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

財政状態

当中間期は、前年度の収益に対応した法人税等の支払い額が当中間期の収益額を上回ったこと等により営業活動によるキャッシュフローは25億2千1百万円の支出となり、設備投資を主体とする投資活動で3億1千1百万円、配当金支払い等財務活動で2億7千7百万円を使用致しました結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ31億1千万円減少し、21億9千4百万円となりました。

(5)事業のリスク等

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行なっております。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性があります。

競合について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性があります。更に、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

原料調達について

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっております。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受けます。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性があります。

退職給付

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境等の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

3. 中間連結貸借対照表

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							流動負債						
現金及び預金	2,194		3,389		5,304		支払手形及び買掛金	4,345		5,484		5,713	
受取手形及び売掛金	4,827		6,761		5,511		短期借入金	4,050		5,450		4,050	
棚卸資産	6,319		4,860		5,674		一年内返済予定長期借入金	-		500		-	
未収入金	964		1,266		863		鹿島電気炉改修引当金	190		-		-	
繰延税金資産	145		83		168		その他	780		2,029		2,578	
その他	85		69		61		流動負債合計	9,365	43.1	13,463	58.0	12,342	50.7
貸倒引当金	3		3		2		固定負債						
流動資産合計	14,533	66.9	16,428	70.7	17,581	72.3	長期借入金	1,600		1,100		1,600	
固定資産							繰延税金負債	107		-		-	
有形固定資産							退職給付引当金	251		341		288	
建物及び構築物	2,024		1,933		1,942		役員退職慰労引当金	-		72		95	
機械装置及び運搬具	2,105		2,223		2,191		その他	88		-		-	
土地	955		952		955		固定負債合計	2,047	9.4	1,513	6.5	1,984	8.2
建設仮勘定	135		74		9		負債合計	11,413	52.5	14,977	64.5	14,327	58.9
その他	114		88		97		(少数株主持分)						
有形固定資産合計	5,334	24.6	5,272	22.7	5,195	21.4	少数株主持分	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	102	0.4	119	0.5	110	0.4	(資本の部)						
投資その他の資産							資本金	3,630	16.7	3,630	15.6	3,630	14.9
投資有価証券	1,261		762		841		資本剰余金	2,451	11.3	2,451	10.6	2,451	10.1
繰延税金資産	5		126		85		利益剰余金	3,730	17.2	1,971	8.5	3,672	15.1
その他	504		531		518		その他有価証券評価差額金	503	2.3	208	0.8	256	1.0
貸倒引当金	21		4		3		自己株式	9	0.0	1	0.0	7	0.0
投資その他の資産合計	1,749	8.1	1,416	6.1	1,442	5.9	資本合計	10,306	47.5	8,260	35.5	10,002	41.1
固定資産合計	7,186	33.1	6,809	29.3	6,748	27.7	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,719	100.0	23,237	100.0	24,329	100.0
資産合計	21,719	100.0	23,237	100.0	24,329	100.0							

4. 中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	11,614	100.0	13,067	100.0	27,466	100.0
売上原価	9,958	85.7	9,954	76.2	20,519	74.7
売上総利益	1,656	14.3	3,113	23.8	6,947	25.3
販売費及び一般管理費	798	6.9	791	6.0	1,627	5.9
営業利益	858	7.4	2,321	17.8	5,319	19.4
営業外収益	(27)	0.2	(37)	0.3	(59)	0.2
受取利息	0		0		1	
受取配当金	6		7		10	
為替差益	4		11		-	
受取賃料	2		2		5	
その他の	14		15		41	
営業外費用	(41)	0.3	(69)	0.6	(131)	0.5
支払利息	31		48		85	
為替差損	-		-		9	
金利スワップ解約清算金	-		7		7	
減価償却	8		6		12	
その他の	0		7		14	
経常利益	844	7.3	2,289	17.5	5,248	19.1
特別利益	(0)	0.0	(2)	0.0	(3)	0.0
固定資産売却益	0		2		2	
国庫補助金収入額	-		-		0	
会員権処分益	-		0		0	
保険差益	-		-		0	
特別損失	(238)	2.1	(627)	4.8	(783)	2.8
固定資産除却損	26		123		266	
固定資産圧縮損	-		-		0	
投資有価証券評価損	-		-		1	
会員権評価損	4		-		-	
減損損失	-		181		181	
退職給付費用	-		280		280	
事業中止損	-		24		22	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		14		29	
鹿島電気炉改修引当金繰入額	190		-		-	
貸倒引当金繰入額	17		2		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	605	5.2	1,665	12.7	4,468	16.3
法人税、住民税及び事業税	214	1.9	893	6.8	2,071	7.5
法人税等調整額	38	0.3	136	1.0	212	0.7
中間(当期)純利益	353	3.0	907	6.9	2,609	9.5

5. 中間連結剰余金計算書

区 分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	2,451	2,451	2,451	2,451	2,451	2,451
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,451	2,451	2,451	2,451	2,451	2,451
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	3,672	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146
利益剰余金増加高	353	907	907	2,609	2,609	2,609
利益剰余金減少高						
配当金	275	82	82	82	82	82
役員賞与金	20	-	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,730	1,971	1,971	3,672	3,672	3,672

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	605	1,665	4,468
減 価 償 却 費	273	279	556
貸倒引当金の増加額	18	2	0
退職給付引当金の増減額(減:)	37	318	266
役員退職慰労引当金の増減額(減:)	95	23	47
鹿島電気炉改修引当金の増加額	190	-	-
受取利息及び配当金	7	7	12
支 払 利 息	31	48	85
投資有価証券評価損	-	-	1
会員権処分益	-	0	0
会員権評価損	4	-	-
固定資産売却益	0	2	2
固定資産除却損	11	87	194
事業中止損	-	17	17
減 損	-	181	181
売上債権の増減額(増:)	684	2,333	1,084
棚卸資産の増加額	644	1,608	2,421
前渡金の増減額(増:)	31	7	31
未収入金の増加額	101	375	353
前払費用の増減額(増:)	25	15	5
未収消費税等の増加額	21	-	-
仕入債務の増減額(減:)	1,368	1,779	2,008
前受金の増加額	5	231	58
未払費用の増加額	3	5	1
未払消費税等の増減額(減:)	86	39	26
長期未払金の増加額	88	-	-
役員賞与の支払額	20	-	-
そ の 他	7	1	56
小 計	451	254	4,069
利息及び配当金の受取額	7	7	12
利息の支払額	32	47	87
法人税等の支払額	2,044	136	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521	79	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	319	121	513
有形固定資産の売却による収入	0	7	7
投資有価証券の取得による支出	-	31	31
会員権の取得による支出	-	11	11
会員権の処分による収入	-	0	0
長期貸付けによる支出	-	9	12
長期貸付金の回収による収入	6	2	14
そ の 他	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	163	545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	-	1,000	2,400
長期借入れによる収入	-	-	500
長期借入金の返済による支出	-	300	800
配当金の支払額	275	82	82
そ の 他	1	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	1,383	2,790
現金及び現金同等物の増減額(減:)	3,110	1,467	447
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	4,857	4,857
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,194	3,389	5,304

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内）からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)		当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	16,623	16,572	16,415
(2)	担保提供資産 (担保)工場財団			
	建物及び構築物	648	649	643
	機械装置及び運搬具	1,170	1,158	1,195
	土地	706	706	706
	その他	37	35	38
	計	2,562	2,549	2,584
(対応債務)	短期借入金	280	280	280
	一年内返済予定長期借入金	-	500	-
	長期借入金	1,000	500	1,000
(3)	有形固定資産の圧縮記帳累計額	93	93	93
(4)	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	940	857	827
(中間連結損益計算書関係)				
(1)	販売費及び一般管理費の内訳			
	販売手数料	83	100	196
	荷造費・運搬費	174	210	382
	貸倒引当金繰入額	0	0	-
	給与手当	240	201	424
	退職給付費用	10	19	32
	役員退職慰労引当金繰入額	4	8	17
	研究開発費	96	104	205
	その他	187	145	367
	計	798	791	1,627
(2)	固定資産売却益の内訳			
	機械装置及び運搬具	0	0	0
	その他	-	2	2
	計	0	2	2
(3)	固定資産除却損の内訳			
	機械装置及び運搬具	7	22	122
	建物及び構築物	2	64	69
	その他	16	36	75
	計	26	123	266
(4)	減損損失の内訳			
	土地	-	174	174
	無形固定資産	-	7	7
	計	-	181	181
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)				
(1)	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	現金及び預金	2,194	3,389	5,304
	短期投資	-	-	-
	現金及び現金同等物	2,194	3,389	5,304

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,941	2,244	427	11,614	-	11,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	123	123	(123)	-
計	8,941	2,244	551	11,737	(123)	11,614
営業費用	7,948	2,386	545	10,880	(124)	10,756
営業利益又は営業損失()	993	141	5	857	0	858

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,579	3,153	334	13,067	-	13,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	125	125	(125)	-
計	9,579	3,153	459	13,193	(125)	13,067
営業費用	7,330	3,060	482	10,873	(128)	10,745
営業利益又は営業損失()	2,248	92	22	2,319	2	2,321

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,440	5,687	1,338	27,466	-	27,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	399	399	(399)	-
計	20,440	5,687	1,737	27,865	(399)	27,466
営業費用	15,127	5,699	1,724	22,552	(405)	22,147
営業利益又は営業損失()	5,312	12	13	5,313	5	5,319

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
合金鉄事業	6,020	6,079	13,317
機能材料事業	2,254	3,050	5,743
土木建築関連事業	562	649	1,286
合計	8,837	9,779	20,347

(注)金額は販売価格によって表示しています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木建築関連事業	863	702	730	715	1,286	266

(注)合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
合金鉄事業	8,941	9,579	20,440
機能材料事業	2,244	3,153	5,687
土木建築関連事業	427	334	1,338
合計	11,614	13,067	27,466

(注)主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
住友商事株式会社	4,363	37.6%	5,154	39.4%	10,596	38.6%
住友金属工業株式会社	2,364	20.4%	2,456	18.8%	5,080	18.5%
住金物産株式会社	1,268	10.9%	-	-	2,813	10.2%

9. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	343	1,196	852

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	343	696	353

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	343	776	433

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項はありません。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 9日

上 場 会 社 名 中央電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5566

本社所在都道府県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

新潟県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 力久 勉 TEL (03) 3591 - 1402

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,081	12.2	819	64.9	804	65.0
16年 9月中間期	12,622	50.8	2,333	580.3	2,301	689.3
17年 3月期	25,866		5,280		5,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	330	66.1	11.97	
16年 9月中間期	975	525.9	35.35	
17年 3月期	2,627		94.48	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 27,587,374株 16年 9月中間期 27,595,717株 17年 3月期 27,594,007株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	10.00

(注)17年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	21,045	10,181	48.4	369.08
16年 9月中間期	22,745	8,209	36.1	297.50
17年 3月期	24,080	9,901	41.1	358.17

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 27,587,102株 16年 9月中間期 27,594,838株 17年 3月期 27,588,326株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 12,898株 16年 9月中間期 5,162株 17年 3月期 11,674株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	22,000	1,000	500	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 12銭

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料6ページをご参照ください。

12. 中間貸借対照表

期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							流動負債						
現金及び預金	2,067		3,308		5,028		支払手形	1,561		1,893		2,408	
受取手形	442		535		530		買掛金	2,368		3,441		3,266	
売掛金	4,208		6,290		5,173		短期借入金	4,000		5,400		4,000	
棚卸資産	5,997		4,412		5,517		一年内返済予定長期借入金	-		500		-	
未収入金	966		1,266		865		未払法人税等	210		913		2,035	
繰延税金資産	143		83		167		設備関係支払手形	307		269		252	
その他	70		58		71		鹿島電気炉改修引当金	190		-		-	
流動資産合計	13,897	66.0	15,955	70.1	17,354	72.1	その他	178		603		230	
固定資産							流動負債合計	8,815	41.9	13,022	57.3	12,194	50.6
有形固定資産							固定負債						
建物	1,606		1,519		1,529		長期借入金	1,600		1,100		1,600	
機械及び装置	2,074		2,201		2,163		繰延税金負債	107		-		-	
土地	940		938		940		退職給付引当金	251		341		288	
建設仮勘定	135		74		9		役員退職慰労引当金	-		72		95	
その他	553		518		529		その他	88		-		-	
有形固定資産合計	5,310		5,252		5,171		固定負債合計	2,047	9.7	1,513	6.6	1,984	8.3
無形固定資産	101		119		109		負債合計	10,863	51.6	14,535	63.9	14,178	58.9
投資その他の資産							(資本の部)						
投資有価証券	1,258		761		839		資本金	3,630	17.2	3,630	16.0	3,630	15.1
繰延税金資産	-		120		79		資本剰余金						
その他	493		538		525		資本準備金	2,451		2,451		2,451	
貸倒引当金	16		2		1		資本剰余金合計	2,451	11.7	2,451	10.8	2,451	10.2
投資その他の資産合計	1,735		1,418		1,443		利益剰余金						
固定資産合計	7,147	34.0	6,790	29.9	6,725	27.9	利益準備金	303		303		303	
資産合計	21,045	100.0	22,745	100.0	24,080	100.0	特別償却準備金	4		-		-	
							任意積立金	230		230		230	
							中間(当期)未処分利益	3,069		1,387		3,039	
							利益剰余金合計	3,607	17.1	1,921	8.4	3,572	14.8
							その他有価証券評価差額金	502	2.4	208	0.9	254	1.0
							自己株式	9	0.0	1	0.0	7	0.0
							資本合計	10,181	48.4	8,209	36.1	9,901	41.1
							負債資本合計	21,045	100.0	22,745	100.0	24,080	100.0

13. 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	11,081	100.0	12,622	100.0	25,866	100.0
売上原価	9,553	86.2	9,560	75.7	19,094	73.8
売上総利益	1,527	13.8	3,062	24.3	6,771	26.2
販売費及び一般管理費	708	6.4	729	5.8	1,491	5.8
営業利益	819	7.4	2,333	18.5	5,280	20.4
営業外収益	(25)	0.2	(36)	0.2	(56)	0.2
受取利息	0		0		1	
為替差益	4		11		-	
その他	20		23		54	
営業外費用	(39)	0.3	(67)	0.5	(127)	0.5
支払利息	31		48		85	
為替差損	-		-		9	
金利スワップ解約清算金	-		7		7	
その他	8		11		25	
経常利益	804	7.3	2,301	18.2	5,208	20.1
特別利益	(-)	-	(2)	0.0	(2)	0.0
固定資産売却益	-		2		2	
会員権処分益	-		0		0	
国庫補助金収入	-		-		0	
特別損失	(235)	2.2	(574)	4.5	(733)	2.8
固定資産除却損	26		124		268	
固定資産圧縮損	-		-		0	
投資有価証券評価損	-		-		1	
会員権評価損	4		-		-	
減損損失	-		152		152	
退職給付費用	-		280		280	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		14		29	
鹿島電気炉改修引当金繰入額	190		-		-	
貸倒引当金繰入額	14		2		1	
税引前中間(当期)純利益	569	5.1	1,729	13.7	4,477	17.3
法人税、住民税及び事業税	200	1.8	891	7.1	2,063	8.0
法人税等調整額	39	0.3	137	1.1	213	0.9
中間(当期)純利益	330	3.0	975	7.7	2,627	10.2
前期繰越利益	2,738		412		412	
中間(当期)未処分利益	3,069		1,387		3,039	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- デリバティブ取引 時価法
- 棚卸資産 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 機械及び装置
 - 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法
 - 妙高工場 化成二酸化マンガ製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法
 - 平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法
 - その他有形固定資産 定率法
- 無形固定資産 定額法
 - ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 鹿島電気炉改修引当金 鹿島工場 1 号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(当初 8 8 5 百万円)は、平成 17 年 3 月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(6 1 7 百万円)について、10 年による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上していましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(8 8 百万円)を固定負債の「その他」に計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)		当中間	前中間	前事業年度	
		会計期間	会計期間		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	16,428	16,364	16,209	
(2)	担保提供資産 (担保)工場財団	建	527	522	520
		機械及び装置	1,170	1,158	1,234
		土地	706	706	706
		その他の	158	162	123
		計	2,562	2,549	2,584
(対応債務)	短期借入金	280	280	280	
	一年内返済予定長期借入金	-	500	-	
	長期借入金	1,000	500	1,000	
(3)	有形固定資産の圧縮記帳累計額	92	92	92	
	車両及び運搬具	0	0	0	
(4)	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	940	857	827	
(中間損益計算書関係)					
(1)	固定資産売却益の内訳	その他	-	2	2
(2)	固定資産除却損の内訳	機械及び装置	7	65	123
		建物	2	21	67
		その他の	16	37	77
	計	26	124	268	
(3)	減損損失の内訳	土地	-	145	145
		無形固定資産	-	7	7
	計	-	152	152	
(4)	減価償却実施額	有形固定資産	261	270	533
		無形固定資産	11	8	21

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。